

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第10期

（決算日 2018年10月22日）
（作成対象期間 2018年4月24日～2018年10月22日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
6 期末(2016年10月21日)	円 9,804	円 0	% 5.7	11,272	% 2.0	% 0.0	% 97.8	百万円 4,709
7 期末(2017年 4 月21日)	10,106	100	4.1	12,226	8.5	0.0	98.0	4,373
8 期末(2017年10月23日)	10,032	0	△0.7	13,119	7.3	－	98.1	3,608
9 期末(2018年 4 月23日)	9,539	0	△4.9	13,282	1.2	－	99.3	2,944
10期末(2018年10月22日)	10,000	0	4.8	13,254	△0.2	－	99.4	2,750

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

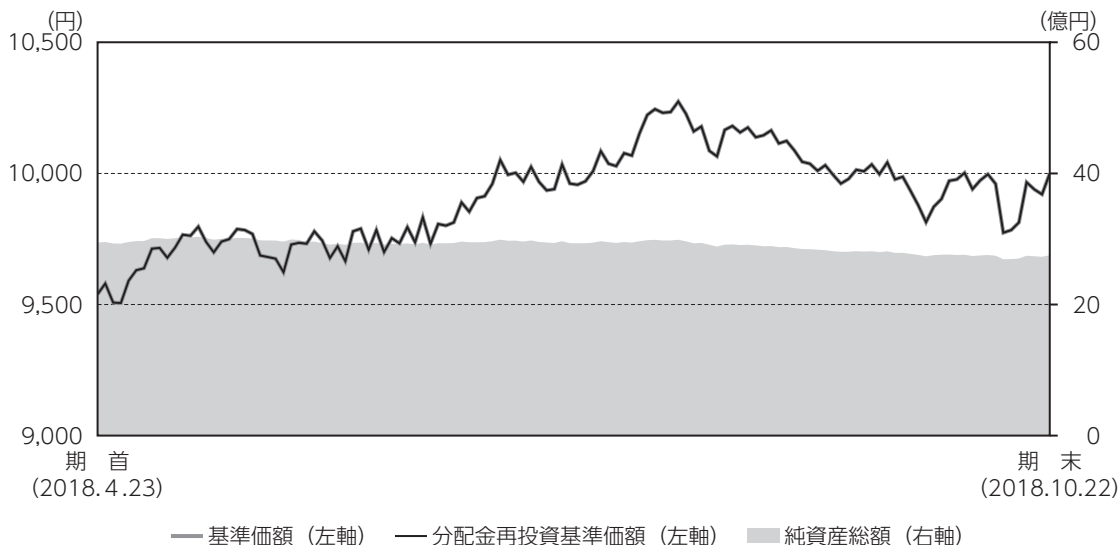
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首： 9,539円
期 末： 10,000円（分配金0円）
騰落率： 4.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が上昇したことから、基準価額は上昇しました。海外先進国株式市場と比べると、当ファンドは好調であった石油・ガスパイプラインセクターの組入比率が高く、中でもMLPは米国連邦エネルギー規制委員会が発

表したMLPに関する規制変更の最終決定が、2018年3月発表の案よりもMLPにとって有利な内容であったことを受けて上昇したことから、海外先進国株式市場はほぼ横ばいとなった一方、当ファンドは上昇しました。

また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。ただし、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 4 月23日	円 9,539	% ー	13,282	% ー	% ー	% 99.3
4 月末	9,591	0.5	13,287	0.0	ー	99.5
5 月末	9,729	2.0	13,473	1.4	ー	98.5
6 月末	9,813	2.9	13,377	0.7	ー	98.9
7 月末	10,028	5.1	13,770	3.7	ー	98.4
8 月末	10,088	5.8	14,029	5.6	ー	99.0
9 月末	9,873	3.5	14,028	5.6	ー	99.4
(期末) 2018年10月22日	10,000	4.8	13,254	△0.2	ー	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.4.24～2018.10.22)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況はほぼ横ばいとなりました。

海外先進国株式市況は、当作成期首から2018年6月末にかけては小動きとなりました。9月末にかけては、米国の好調な経済指標や企業決算などを背景に上昇しました。当作成期末にかけては、米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦の深刻化、世界経済減速懸念などを背景に下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018.4.24～2018.10.22)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を、高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では、引き続き石油・ガス パイプライン、有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。

生産関連コストの低下や堅調な原油市場からパイプライン輸送量増大に対する期待が高まっていると判断し、石油・ガス パイプラインへの投資比率を高位としました。有料道路については、欧州において交通量の伸びがみられることから、欧州に重点を置いた投資を継続しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

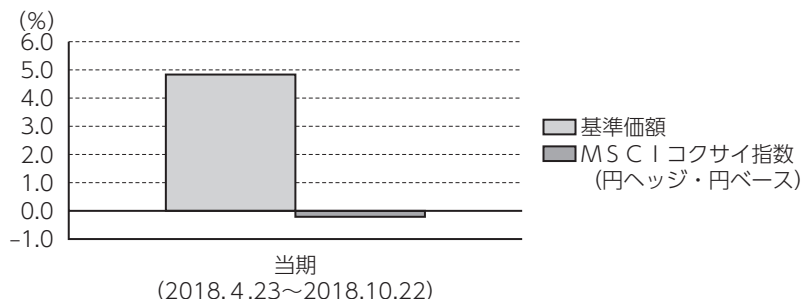
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配は行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月24日 ～2018年10月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	754

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.4.24~2018.10.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.606%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,909円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.610	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年4月24日から2018年10月22日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	—	—	309,389.857	350,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	2,397,533.424	2,732,948	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	988	988	1,006

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,732,948	98.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,006	0.0
コール・ローン等、その他	36,900	1.4
投資信託財産総額	2,770,855	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,770,855,559円
コール・ローン等	36,900,940
投資信託受益証券(評価額)	2,732,948,350
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,006,269
(B) 負債	20,601,675
未払解約金	2,890,645
未払信託報酬	17,593,713
その他未払費用	117,317
(C) 純資産総額(A－B)	2,750,253,884
元本	2,750,260,431
次期繰越損益金	△ 6,547
(D) 受益権総口数	2,750,260,431口
1万口当り基準価額(C／D)	10,000円

* 期首における元本額は3,086,514,302円、当作成期間中における追加設定元本額は21,196,874円、同解約元本額は357,450,745円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,547円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月24日 至2018年10月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,789円
受取利息	673
支払利息	△ 12,462
(B) 有価証券売買損益	144,253,948
売買益	158,669,865
売買損	△ 14,415,917
(C) 信託報酬等	△ 17,713,687
(D) 当期損益金(A + B + C)	126,528,472
(E) 前期繰越損益金	△132,482,080
(F) 追加信託差損益金	5,947,061
(配当等相当額)	(27,110,711)
(売買損益相当額)	(△ 21,163,650)
(G) 合計(D + E + F)	△ 6,547
次期繰越損益金(G)	△ 6,547
追加信託差損益金	5,947,061
(配当等相当額)	(27,110,711)
(売買損益相当額)	(△ 21,163,650)
分配準備積立金	180,401,171
繰越損益金	△186,354,779

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	27,110,711
(d) 分配準備積立金	180,401,171
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	207,511,882
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	207,511,882
(h) 受益権総口数	2,750,260,431口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

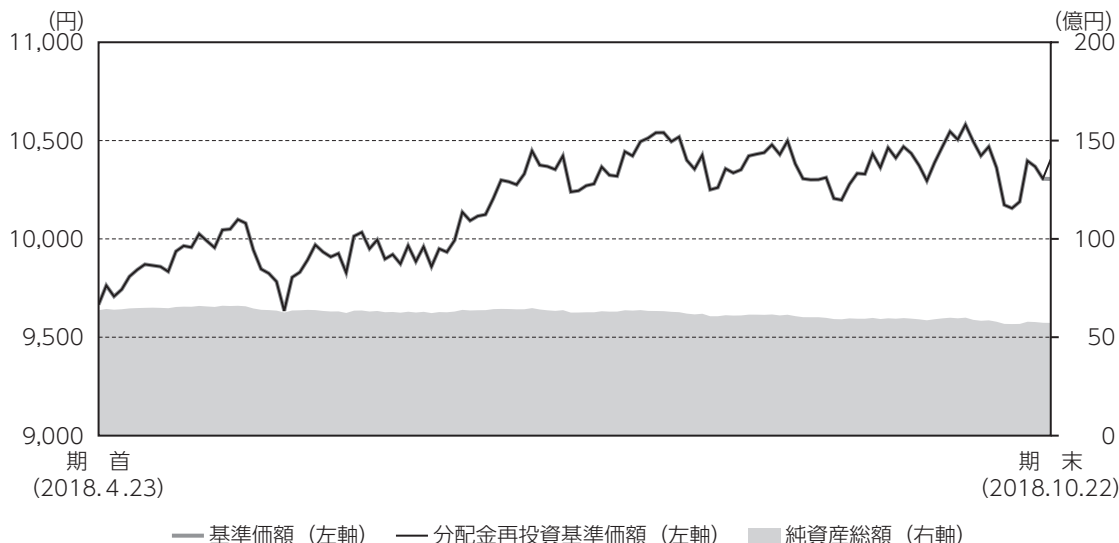
決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
6 期末(2016年10月21日)	円 9,173	円 0	% △0.4	10,863	% △ 4.9	% 0.0	% 99.3	百万円 10,314
7 期末(2017年 4 月21日)	10,012	0	9.1	12,425	14.4	0.0	97.7	10,550
8 期末(2017年10月23日)	10,525	150	6.6	14,245	14.6	－	98.8	8,125
9 期末(2018年 4 月23日)	9,666	0	△8.2	13,876	△ 2.6	－	99.1	6,374
10期末(2018年10月22日)	10,305	100	7.6	14,285	2.9	－	99.4	5,729

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首： 9,666円

期 末： 10,305円（分配金100円）

騰落率： 7.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が上昇したことや米ドル円為替相場が円安米ドル高になったことから、基準価額は上昇しました。海外先進国株式市場と比べると、当ファンドは好調であった石油・ガス パイプラインセクターの組入比率が高く、中でもMLPは米国連邦エネルギー規制委員会が発表したMLPに関する規制変更の最終決定が、2018年3月発表の案よりもMLPにとって有利な内容であったことを受けて上昇したことから、海外先進国株式市場（円換算）より上昇幅が大きくなりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ フ サ イ 指 数 (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 4 月23日	円 9,666	% ー	13,876	% ー	% ー	% 99.1
4 月末	9,809	1.5	14,020	1.0	ー	99.1
5 月末	9,805	1.4	14,020	1.0	ー	98.7
6 月末	9,993	3.4	14,124	1.8	ー	99.3
7 月末	10,319	6.8	14,671	5.7	ー	99.4
8 月末	10,382	7.4	14,949	7.7	ー	99.3
9 月末	10,388	7.5	15,317	10.4	ー	99.4
(期末) 2018年10月22日	10,405	7.6	14,285	2.9	ー	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.4.24～2018.10.22)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況はほぼ横ばいとなりました。

海外先進国株式市況は、当作成期首から2018年6月末にかけては小動きとなりました。9月末にかけては、米国の好調な経済指標や企業決算などを背景に上昇しました。当作成期末にかけては、米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦の深刻化、世界経済減速懸念などを背景に下落しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、米中貿易摩擦への懸念が後退した局面や米国の金利が上昇した局面で、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018.4.24～2018.10.22)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を、高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では、引き続き石油・ガス パイプライン、有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。

生産関連コストの低下や堅調な原油市場からパイプライン輸送量増大に対する期待が高まっていると判断し、石油・ガス パイプラインへの投資比率を高位としました。有料道路については、欧州において交通量の伸びがみられることから、欧州に重点を置いた投資を継続しました。

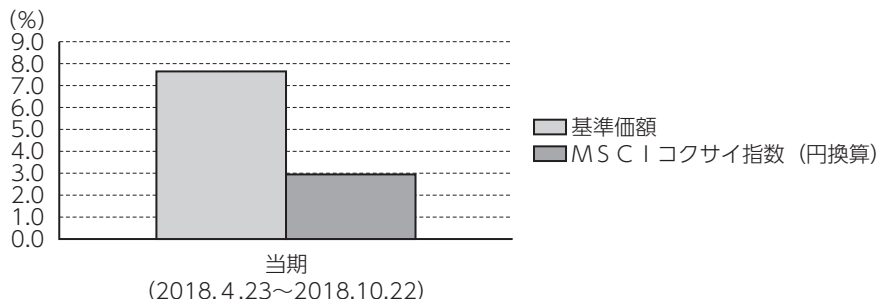
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月24日 ～2018年10月22日	
当期分配金（税込み）（円）	100	
対基準価額比率（％）	0.96	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	100	
翌期繰越分配対象額（円）	1,094	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	379.06
(d) 分配準備積立金	✓ 815.85
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,194.92
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,094.92

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.4.24~2018.10.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.606%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,190円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.610	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年4月24日から2018年10月22日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	－	－	918,555.384	1,130,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	4,553,591.105	5,696,542	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,926	4,926	5,015

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,696,542	97.7
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,015	0.1
コール・ローン等、その他	129,547	2.2
投資信託財産総額	5,831,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,831,106,101円
コール・ローン等	129,547,958
投資信託受益証券(評価額)	5,696,542,472
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,015,671
(B) 負債	101,712,606
未払収益分配金	55,600,791
未払解約金	8,137,497
未払信託報酬	37,722,719
その他未払費用	251,599
(C) 純資産総額(A－B)	5,729,393,495
元本	5,560,079,102
次期繰越損益金	169,314,393
(D) 受益権総口数	5,560,079,102口
1万口当り基準価額(C／D)	10,305円

* 期首における元本額は6,594,809,131円、当作成期間中における追加設定元本額は94,496,263円、同解約元本額は1,129,226,292円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,305円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月24日 至2018年10月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22,487円
受取利息	1,968
支払利息	△ 24,455
(B) 有価証券売買損益	445,020,153
売買益	509,318,573
売買損	△ 64,298,420
(C) 信託報酬等	△ 37,979,050
(D) 当期損益金(A + B + C)	407,018,616
(E) 前期繰越損益金	△290,944,778
(F) 追加信託差損益金	108,841,346
(配当等相当額)	(210,764,005)
(売買損益相当額)	(△101,922,659)
(G) 合計(D + E + F)	224,915,184
(H) 収益分配金	△ 55,600,791
次期繰越損益金(G + H)	169,314,393
追加信託差損益金	108,841,346
(配当等相当額)	(210,764,005)
(売買損益相当額)	(△101,922,659)
分配準備積立金	398,020,794
繰越損益金	△337,547,747

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	210,764,005
(d) 分配準備積立金	453,621,585
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	664,385,590
(f) 分配金	55,600,791
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	608,784,799
(h) 受益権総口数	5,560,079,102口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年10月22日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年4月24日から2018年10月22日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
757 国庫短期証券	2018/8/13	千円 400,002			千円
731 国庫短期証券	2018/7/10	280,000			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年10月22日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（81,651,836千円）の内容です。

国内其他有価証券

	2018年10月22日現在			
	評	価	額	比 率
国内短期社債等		千円		%
		999,999		<1.2>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

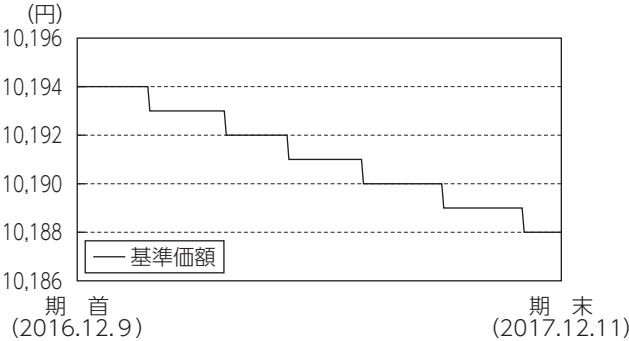
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額	騰落率	公社債比率
(期首)2016年12月9日	円 10,194	% -	% 30.1
12月末	10,194	0.0	-
2017年1月末	10,194	0.0	30.7
2月末	10,193	△0.0	24.6
3月末	10,193	△0.0	-
4月末	10,192	△0.0	32.5
5月末	10,191	△0.0	5.2
6月末	10,191	△0.0	0.5
7月末	10,190	△0.0	0.1
8月末	10,190	△0.0	-
9月末	10,189	△0.0	-
10月末	10,189	△0.0	-
11月末	10,188	△0.1	-
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買付額 千円	売付額 千円
国債証券	210,925,408	(231,500,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買付額 千円	売付額 千円
国内短期社債等	246,999,814	246,999,819 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当 期	買 付	売 付
銘柄	金 額 千円	金 額 千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641	
657 国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344	
642 国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250	
652 国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132	
659 国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410	
669 国庫短期証券 2017/6/12	15,870,490	
651 国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344	
644 国庫短期証券 2017/5/12	11,970,533	
638 国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075	
648 国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C／D)	10,188円

* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AⅠ新時代－(為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AⅠ新時代－(為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ／「RⅠCⅠ」コモディティ・ファンド8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフター 9,853,995円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオⅣ 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオⅣ 7,199,848,570円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー金積立型ー501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー金積立型ー501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D+E+F+G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

為替ヘッジなし		為替ヘッジあり
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	平成25年11月25日から平成35年10月18日まで	
運用方針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価値バリエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の实地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15％以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）／ （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第10期（決算日 2018年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2018年9月21日に第10期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

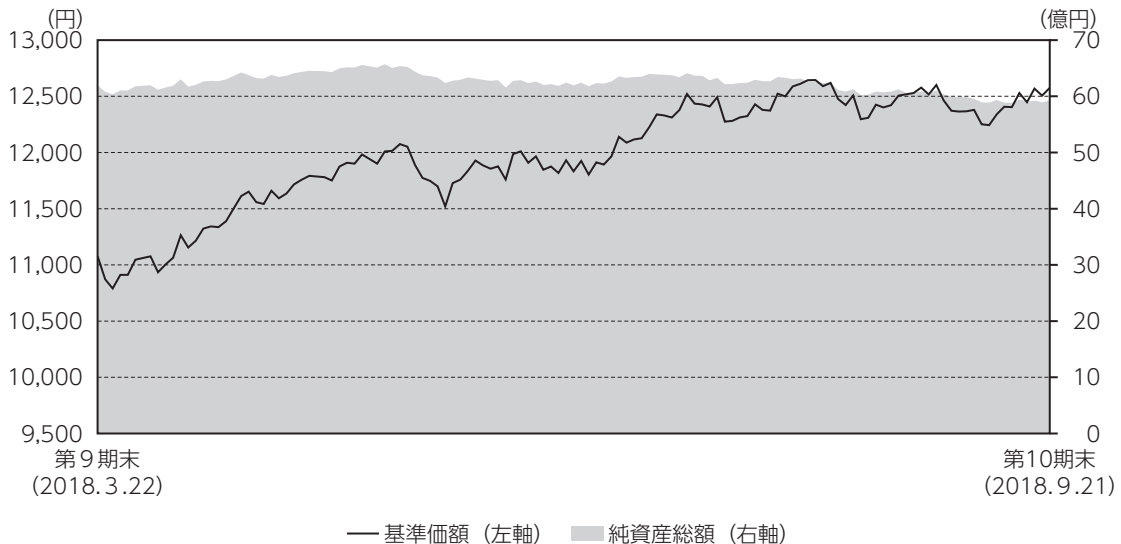
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
6 期 (2016年9月21日)	10,403	円 0	% 2.2	11,691	% 0.4	% 75.4	% 15.8	% 7.4	百万円 10,461
7 期 (2017年3月21日)	11,747	0	12.9	13,175	12.7	71.5	16.4	9.8	10,832
8 期 (2017年9月21日)	12,523	0	6.6	14,368	9.1	74.4	15.6	8.4	8,741
9 期 (2018年3月22日)	11,078	0	△11.5	12,513	△12.9	72.1	15.6	10.8	6,197
10期 (2018年9月21日)	12,576	0	13.5	14,224	13.7	75.1	15.6	8.7	5,926

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,078円

期 末：12,576円

騰落率：+13.5%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	14.0%

■基準価額の主な変動要因

株式及び為替もプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式については、イタリアでの高架橋崩落事故の影響から高速道路、米中間を中心とした貿易摩擦懸念から港湾のパフォーマンスはマイナスとなったものの、堅調な原油相場動向や増配、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による一定の条件下での税額控除の維持容認を背景に、MLPが先導し、石油・ガス パイプラインのパフォーマンスが良好となり、上昇を牽引しました。為替についても、良好な経済成長が続く中、米国での継続的な利上げ見通しを背景に円安米ドル高が進んだことなどから、プラス寄与しました。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 3 月22日	円	% －	12,513	% －	% 72.1	% 15.6	% 10.8
3 月末	11,061	△ 0.2	12,583	0.6	70.9	15.3	11.1
4 月末	11,716	5.8	13,244	5.8	72.3	15.8	9.9
5 月末	11,728	5.9	13,290	6.2	71.9	16.9	8.7
6 月末	11,966	8.0	13,618	8.8	74.8	14.6	8.8
7 月末	12,373	11.7	14,121	12.9	75.0	15.4	8.3
8 月末	12,461	12.5	14,114	12.8	74.9	15.3	8.3
(期 末) 2018年 9 月21日	12,576	13.5	14,224	13.7	75.1	15.6	8.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤から、米中間を始めとする貿易摩擦懸念の後退やシリアを巡る地政学的緊張の緩和、良好な企業決算や原油高を材料に、続伸する展開となりました。米金融当局による利上げ観測の強まりから、米国長期債利回りが一時3.1%台乗せするなど急上昇した場面では反落したものの続かず、上昇基調を継続しました。中盤には、イタリアでの政情不安や米国での利上げ実施、米朝首脳会談に向けた期待感の高まりなどの強弱両材料を背景に、一進一退の展開となった後、米国と欧州連合との間での貿易摩擦懸念の後退や米政権による対中国製品に対する追加関税発効を受けた悪材料出尽くし感などから、一段高となりました。終盤に入り、欧米や米中間での貿易摩擦問題を巡る一層の緊張緩和や楽観的な見方、堅調な原油相場動向、良好な米企業決算内容や米経済成長への楽観的な見方を背景に上昇基調を維持しました。その後、期末にかけてはトルコ経済危機深刻化懸念や中国テクノロジー株での低調な決算発表、米中貿易摩擦懸念の高まりなどから頭の重い展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、堅調な原油相場動向や増配、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による一定の条件下での税額控除の維持容認を背景に、MLPが先導し、石油・ガス パイプラインのパフォーマンスが良好となりました。一方、イタリアでの高架橋崩落事故の影響から高速道路のパフォーマンスが大きくマイナスとなった他、米中間を中心とした貿易摩擦懸念から港湾でもマイナスとなりました。地域別では、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米のパフォーマンスが良好となり、アジア・パシフィックは前末を小幅に上回ったものの、有料道路や空港の比率が高い欧州のパフォーマンスが最も悪く、前期末を下回りました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に上昇しました。期の序盤から米中間での貿易摩擦懸念の後退や米朝関係改善の兆しなどを背景に、円逃避需要が後退して米ドルが買われ、続伸する展開となりました。その後も良好な経済指標を受けた米金融当局による利上げ観測の広がりや、米長期債利回りの上昇を受けた新興国通貨からの資金流出、米株高や米景気に対する楽観的な見方を示したパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などを背景にドル高基調を維持しました。終盤にはトランプ米大統領の利上げけん制発言や中国・欧州の為替政策批判発言などを材料に下落したものの、トランプ政権の貿易政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇し、高値圏で取引を終了しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

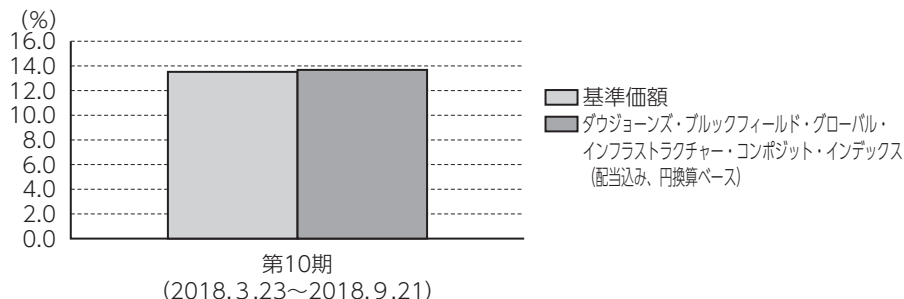
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、引き続き金利上昇や想定外の規制変更などの影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、パイプライン輸送量の力強い伸びに見られる良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションが揃っている北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENBRIDGE INCやENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS、THE WILLIAMS COMPANIES, INC、（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年3月23日 ～2018年9月21日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,336

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

良好な経済指標や金利上昇、投資家の低リスク資産に対する選好が相俟って米ドル高を後押ししています。米国経済指標は総じて堅調であり、ユーロ圏の経済見通しも引き続き前向きです。インフラ株式セクターの中には金利上昇の影響を受けやすいセクターもあり、そうしたセクターに対しては引き続き慎重な見方を継続していますが、その一方で、高クオリティ企業をより割安な水準で組み入れる機会が見出されています。資産クラスとしての上場インフラ株式のバリュエーションは、足元では広範な株式市場に比べて非常に魅力的な水準にあり、長期的に見れば、そうした広範な株式市場を上回るパフォーマンスを上げる可能性があると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期		項 目 の 概 要
	(2018.3.23～2018.9.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	49円	0.406%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,998円です。
（投信会社）	(47)	(0.393)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	11	0.089	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.078)	
（出資金（MLP））	(1)	(0.009)	
（投資証券）	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	22	0.182	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.023)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(19)	(0.159)	
合 計	81	0.677	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2018年3月23日から2018年9月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	—	—	870,813	1,096,723

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月23日から2018年9月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	4,921,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,689,932千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2018年9月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	5,401,545	4,530,731	5,931,634

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	5,931,634	100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	5,931,635	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.61円、1カナダドル＝87.25円、1オーストラリアドル＝82.12円、1香港ドル＝14.36円、1ニュージーランドドル＝75.28円、1英ポンド＝149.47円、1デンマーククローネ＝17.79円、1メキシコペソ＝5.98円、1ブラジルレアル＝27.61円、1ユーロ＝132.67円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(8,734,672千円)の投資信託財産総額(8,769,326千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,931,635,190円
コール・ローン等	1,102
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	5,931,634,088
(B) 負債	5,549,068
未払信託報酬	4,118,068
その他未払費用	1,431,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,926,086,122
元本	4,712,303,173
次期繰越損益金	1,213,782,949
(D) 受益権総口数	4,712,303,173口
1万口当り基準価額(C／D)	12,576円

* 期首における元本額5,594,568,650円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額882,265,477円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,576円です。

■損益の状況

当期(自2018年3月23日 至2018年9月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	732,598,000円
売買益	821,546,304
売買損	△ 88,948,304
(B) 信託報酬等	△ 26,814,313
(C) 当期損益金(A＋B)	705,783,687
(D) 前期繰越損益金	374,819,697
(E) 追加信託差損益金	133,179,565
(配当等相当額)	(211,566,587)
(売買損益相当額)	(△ 78,387,022)
(F) 合計(C＋D＋E)	1,213,782,949
次期繰越損益金(F)	1,213,782,949
追加信託差損益金	133,179,565
(配当等相当額)	(211,566,587)
(売買損益相当額)	(△ 78,387,022)
分配準備積立金	1,831,858,280
繰越損益金	△ 751,254,896

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額125,844,845円(1万口当たり267.05円)、収益調整金額211,566,587円(1万口当たり448.97円)及び、分配準備積立金額1,706,013,435円(1万口当たり3,620.34円)から分配対象収益額は2,043,424,867円(1万口当たり4,336.36円)となりますが、分配を行いませんでした。

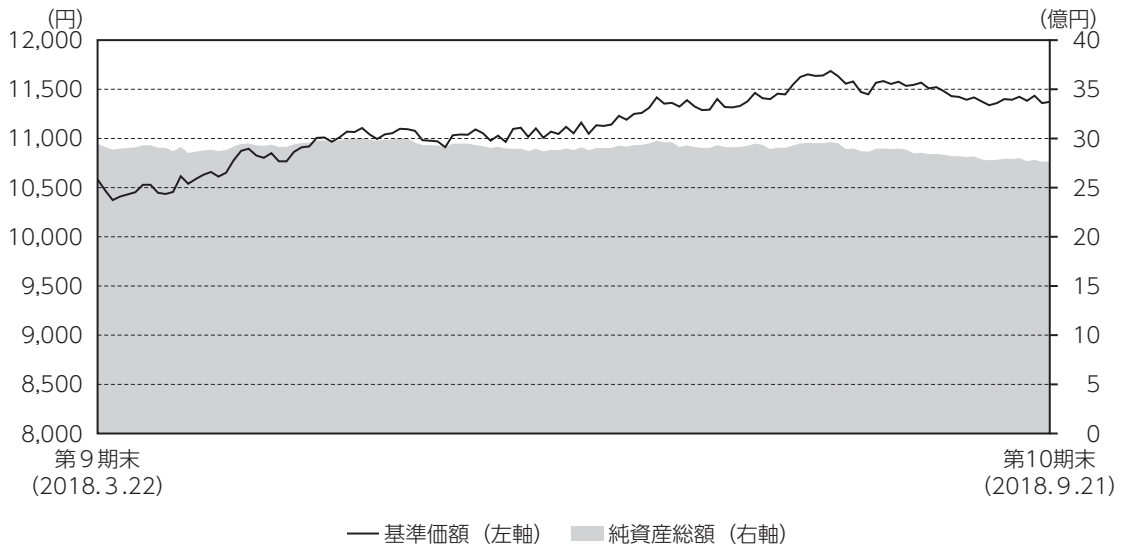
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
6 期 (2016年9月21日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	10,779	0	11.5	11,649	10.3	73.2	15.4	7.2	4,877
7 期 (2017年3月21日)	11,129	0	3.2	11,894	2.1	70.6	16.2	9.7	4,490
8 期 (2017年9月21日)	11,376	0	2.2	12,956	8.9	75.8	15.6	8.5	3,712
9 期 (2018年3月22日)	10,583	0	△ 7.0	12,020	△ 7.2	69.6	15.1	10.4	2,945
10期 (2018年9月21日)	11,372	0	7.5	12,818	6.6	76.5	15.9	8.8	2,766

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,583円

期 末：11,372円

騰落率：+7.5%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	14.0%

■基準価額の主な変動要因

株式及び為替もプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式については、イタリアでの高架橋崩落事故の影響から高速道路、米中間を中心とした貿易摩擦懸念から港湾のパフォーマンスはマイナスとなったものの、堅調な原油相場動向や増配、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による一定の条件下での税額控除の維持容認を背景に、MLPが先導し、石油・ガス パイプラインのパフォーマンスが良好となり、上昇を牽引しました。為替についても、良好な経済成長が続く中、米国での継続的な利上げ見通しを背景に円安米ドル高が進んだことなどから、プラス寄与しました。為替ヘッジは多くの通貨に対して円安となったことから、マイナス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 3月22日	円 10,583	% －	12,020	% －	% 69.6	% 15.1	% 10.4
3月末	10,529	△0.5	12,018	△0.0	68.7	14.8	10.7
4月末	10,864	2.7	12,291	2.2	72.3	15.8	9.9
5月末	11,033	4.3	12,407	3.2	70.9	16.7	8.6
6月末	11,142	5.3	12,501	4.0	74.5	14.5	8.7
7月末	11,400	7.7	12,907	7.4	75.5	15.5	8.3
8月末	11,480	8.5	12,896	7.3	74.9	15.3	8.3
(期 末) 2018年 9月21日	11,372	7.5	12,818	6.6	76.5	15.9	8.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤から、米中間を始めとする貿易摩擦懸念の後退やシリアを巡る地政学的緊張の緩和、良好な企業決算や原油高を材料に、続伸する展開となりました。米金融当局による利上げ観測の強まりから、米国長期債利回りが一時3.1%台乗せするなど急上昇した場面では反落したものの続かず、上昇基調を継続しました。中盤には、イタリアでの政情不安や米国での利上げ実施、米朝首脳会談に向けた期待感の高まりなどの強弱両材料を背景に、一進一退の展開となった後、米国と欧州連合との間での貿易摩擦懸念の後退や米政権による対中国製品に対する追加関税発効を受けた悪材料出尽くし感などから、一段高となりました。終盤に入り、欧米や米中間での貿易摩擦問題を巡る一層の緊張緩和や楽観的な見方、堅調な原油相場動向、良好な米企業決算内容や米経済成長への楽観的な見方を背景に上昇基調を維持しました。その後、期末にかけてはトルコ経済危機深刻化懸念や中国テクノロジー株での低調な決算発表、米中貿易摩擦懸念の高まりなどから頭の重い展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、堅調な原油相場動向や増配、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による一定の条件下での税額控除の維持容認を背景に、MLPが先導し、石油・ガス パイプラインのパフォーマンスが良好となりました。一方、イタリアでの高架橋崩落事故の影響から高速道路のパフォーマンスが大きくマイナスとなった他、米中間を中心とした貿易摩擦懸念から港湾でもマイナスとなりました。地域別では、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米のパフォーマンスが良好となり、アジア・パシフィックは前末を小幅に上回ったものの、有料道路や空港の比率が高い欧州のパフォーマンスが最も悪く、前期末を下回りました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に上昇しました。期の序盤から米中間での貿易摩擦懸念の後退や米朝関係改善の兆しなどを背景に、円逃避需要が後退して米ドルが買われ、続伸する展開となりました。その後も良好な経済指標を受けた米金融当局による利上げ観測の広がりや、米長期債利回りの上昇を受けた新興国通貨からの資金流出、米株高や米景気に対する楽観的な見方を示したパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などを背景にドル高基調を維持しました。終盤にはトランプ米大統領の利上げけん制発言や中国・欧州の為替政策批判発言などを材料に下落したものの、トランプ政権の貿易政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇し、高値圏で取引を終了しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

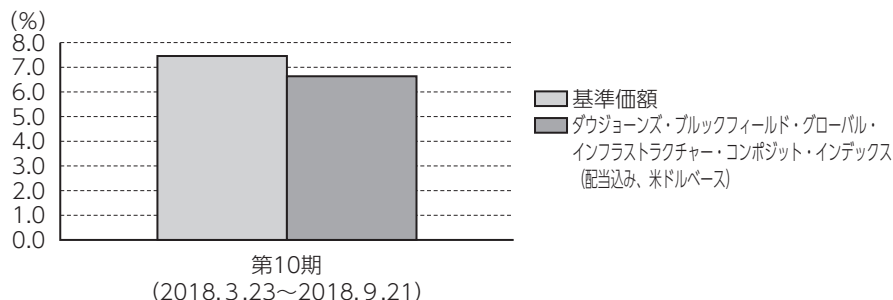
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、引き続き金利上昇や想定外の規制変更などの影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、パイプライン輸送量の力強い伸びに見られる良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションが揃っている北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENBRIDGE INCやENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS、THE WILLIAMS COMPANIES, INC、（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年3月23日 ～2018年9月21日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,531

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

良好な経済指標や金利上昇、投資家の低リスク資産に対する選好が相俟って米ドル高を後押ししています。米国経済指標は総じて堅調であり、ユーロ圏の経済見通しも引き続き前向きです。インフラ株式セクターの中には金利上昇の影響を受けやすいセクターもあり、そうしたセクターに対しては引き続き慎重な見方を継続していますが、その一方で、高クオリティ企業をより割安な水準で組み入れる機会が見出されています。資産クラスとしての上場インフラ株式のバリュエーションは、足元では広範な株式市場に比べて非常に魅力的な水準にあり、長期的に見れば、そうした広範な株式市場を上回るパフォーマンスを上げる可能性があると考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期		項 目 の 概 要
	(2018.3.23～2018.9.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	45円	0.406%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,138円です。
（投信会社）	(44)	(0.393)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	10	0.089	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.078)	
（出資金（MLP））	(1)	(0.009)	
（投資証券）	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	23	0.208	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.049)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(18)	(0.160)	
合 計	78	0.703	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2018年3月23日から2018年9月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	13,827	16,806	337,934	421,174

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月23日から2018年9月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	4,921,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,689,932千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2018年9月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,478,661	2,154,554 2,820,742

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,820,742 99.9
コール・ローン等、その他	1,927 0.1
投資信託財産総額	2,822,669 100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.61円、1カナダドル＝87.25円、1オーストラリアドル＝82.12円、1香港ドル＝14.36円、1ニュージーランドドル＝75.28円、1英ポンド＝149.47円、1デンマーククローネ＝17.79円、1メキシコペソ＝5.98円、1ブラジルレアル＝27.61円、1ユーロ＝132.67円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(8,734,672千円)の投資信託財産総額(8,769,326千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,467,215,302円
コール・ローン等	43,600
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	2,820,742,383
未収入金	2,646,429,319
(B) 負債	2,700,598,517
未払金	2,697,225,159
未払信託報酬	1,942,358
その他未払費用	1,431,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,766,616,785
元本	2,432,863,380
次期繰越損益金	333,753,405
(D) 受益権総口数	2,432,863,380口
1万口当り基準価額(C／D)	11,372円

* 期首における元本額2,782,931,118円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額350,067,738円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,372円です。

■損益の状況

当期 (自2018年3月23日 至2018年9月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	205,122,911円
売買益	431,359,331
売買損	△226,236,420
(B) 信託報酬等	△ 13,246,165
(C) 当期損益金(A+B)	191,876,746
(D) 前期繰越損益金	135,006,934
(E) 追加信託差損益金	6,869,725
(配当等相当額)	(16,767,151)
(売買損益相当額)	(△ 9,897,426)
(F) 合計(C+D+E)	333,753,405
次期繰越損益金(F)	333,753,405
追加信託差損益金	6,869,725
(配当等相当額)	(16,767,151)
(売買損益相当額)	(△ 9,897,426)
分準準備積立金	842,356,465
繰越損益金	△515,472,785

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額58,241,103円(1万口当たり239.40円)、収益調整金額16,767,151円(1万口当たり68.92円)及び、分準準備積立金額784,115,362円(1万口当たり3,223.01円)から分配対象収益額は859,123,616円(1万口当たり3,531.33円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第10期（決算日 2018年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2018年9月21日に第10期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



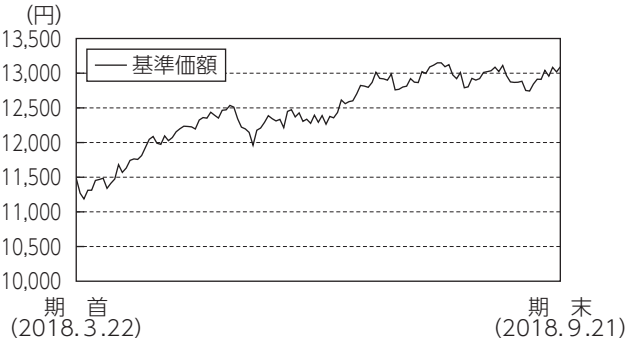
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
6 期 (2016年 9月21日)	10,646	2.6 %	11,691	0.4 %	75.3 %	15.8 %	7.4 %	百万円 15,210
7 期 (2017年 3月21日)	12,076	13.4	13,175	12.7	71.4	16.4	9.8	15,278
8 期 (2017年 9月21日)	12,928	7.1	14,368	9.1	74.3	15.6	8.4	12,538
9 期 (2018年 3月22日)	11,484	△11.2	12,513	△12.9	72.0	15.6	10.7	9,049
10期 (2018年 9月21日)	13,092	14.0	14,224	13.7	75.0	15.6	8.6	8,752

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 3月22日	11,484	— %	12,513	— %	72.0 %	15.6 %	10.7 %
3月末	11,468	△ 0.1	12,583	0.6	70.9	15.3	11.1
4月末	12,155	5.8	13,244	5.8	72.3	15.8	9.9
5月末	12,177	6.0	13,290	6.2	71.9	16.9	8.7
6月末	12,433	8.3	13,618	8.8	74.8	14.6	8.8
7月末	12,865	12.0	14,121	12.9	75.0	15.4	8.3
8月末	12,966	12.9	14,114	12.8	74.9	15.3	8.3
(期 末) 2018年 9月21日	13,092	14.0	14,224	13.7	75.0	15.6	8.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,484円 期末：13,092円 騰落率：+14.0%

【基準価額の主な変動要因】

株式及び為替もプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式については、イタリアでの高架橋崩落事故の影響から高速道路、米中間を中心とした貿易摩擦懸念から港湾のパフォーマンスはマイナスとなったものの、堅調な原油相場動向や増配、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による一定の条件下での税額控除の維持容認を背景に、MLPが先導し、石油・ガス パイプラインのパフォーマンスが良好となり、上昇を牽引しました。為替についても、良好な経済成長が続く中、米国での継続的な利上げ見通しを背景に円安米ドル高が進んだことなどから、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市場

当期のグローバル・インフラ株式市場は上昇しました。期の序盤から、米中間を始めとする貿易摩擦懸念の後退やシリアを巡る地政学的緊張の緩和、良好な企業決算や原油高を材料に、続伸する展開となりました。米金融当局による利上げ観測の強まりから、米長期債利回りが一時3.1%台乗せするなど急上昇した場面では反落したものの続かず、上昇基調を継続しました。中盤には、イタリアでの政情不安や米国での利上げ実施、米朝首脳会談に向けた期待感の高まりなどの強弱両材料を背景に、一進一退の展開となった後、米国と欧州連合との間での貿易摩擦懸念の後退や米政権による対中国製品に対する追加関税発効を受けた悪材料出尽くし感などから、一段高となりました。終盤に入り、欧米や米中間での貿易摩擦問題を巡る一層の緊張緩和や楽観的な見方、堅調な原油相場動向、良好な米企業決算内容や米経済成長への楽観的な見方を背景に上昇基調を維持しました。その後、期末にかけてはトルコ経済危機深刻化懸念や中国テクノロジー株での低調な決算発表、米中貿易摩擦懸念の高まりなどから頭の重い展開となる中、期末を迎えました。

セクター別では、堅調な原油相場動向や増配、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）による一定の条件下での税額控除の維持容認を背景に、MLPが先導し、石油・ガス パイプラインのパフォーマンスが良好となりました。一方、イタリアでの高架橋崩落事故の影響から高速道路のパフォーマンスが大きくマイナスとなった他、米中間を中心とした貿易摩擦懸念から港湾でもマイナスとなりました。地域別では、MLP他エネルギーセクター比率の高い北米のパフォーマンスが良好となり、アジア・パシフィックは前末を小幅に上回ったものの、有料道路や空港の比率が高い欧州のパフォーマンスが最も悪く、前期末を下回りました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に上昇しました。期の序盤から米中間での貿易摩擦懸念の後退や米朝関係改善の兆しなどを背景に、円逃避需要が後退して米ドルが買われ、続伸する展開となりました。その後も良好な経済指標を受けた米金融当局による利上げ観測の広がりや、米長期債利回りの上昇を受けた新興国通貨からの資金流出、米株高や米景気に対する楽観的な見方を示したパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などを背景にドル高基調を維持しました。終盤にはトランプ米大統領の利上げけん制や中国・欧州の為替政策批判発言などを材料に下落したものの、トランプ政権の貿易政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇し、高値圏で取引を終了しました。

◆前期における「今後の運用方針」

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあり、良好なパフォーマンスが期待されます。一方、金利上昇や想定外の規制変更などによる影響を受けやすく、とりわけ金利上昇の影響が株価に適正に織り込まれていないと考えられるセクターでは慎重に銘柄選択を行っております。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

◆ポートフォリオについて

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあるものの、引き続き金利上昇や想定外の規制変更などの影響を受けやすく、慎重に銘柄選択を行いました。ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、パイプライン輸送量の力強い伸びに見られる良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションが揃っている北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味がある低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENBRIDGE INCやENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS、THE WILLIAMS COMPANIES、INC、（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+14.0%、+13.7%となりました。

《今後の運用方針》

良好な経済指標や金利上昇、投資家の低リスク資産に対する選好が相俟って米ドル高を後押ししています。米経済指標は総じて堅調であり、ユーロ圏の経済見通しも引き続き前向きです。インフラ株式セクターの中には金利上昇の影響を受けやすいセクターもあり、そうしたセクターに対しては引き続き慎重な見方を継続していますが、その一方で、高クオリティ企業をより割安な水準で組み入れる機会が見出されています。資産クラスとしての上場インフラ株式のバリュエーションは、足元では広範な株式市場に比べて非常に魅力的な水準にあり、長期的に見れば、そうした広範な株式市場を上回るパフォーマンスを上げる可能性があると考えています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	11円 (10) (1) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (その他)	20 (20)
合 計	31

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年3月23日から2018年9月21日まで)

(1) 株 式

	買 付			売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 1651 (—)	千米ドル 6,066 (—)	百株 1,903.74	千米ドル 8,227		
カナダ	百株 673 (—)	千カナダドル 2,850 (—)	百株 1,002.06	千カナダドル 4,446		
オーストラリア	百株 1,337.65 (—)	千オーストラリアドル 1,520 (—)	百株 1,712.24	千オーストラリアドル 1,296		
中国	百株 624 (—)	千香港ドル 3,076 (—)	百株 3,898	千香港ドル 4,660		
ニュージーランド	百株 — (—)	千ニュージーランドドル — (—)	百株 226	千ニュージーランドドル 153		
シンガポール	百株 13,365 (—)	千米ドル 441 (—)	百株 13,365	千米ドル 362		
イギリス	百株 312 (—)	千英ポンド 258 (—)	百株 1,576	千英ポンド 1,441		
デンマーク	百株 84 (—)	千デンマーククローネ 3,257 (—)	百株 17	千デンマーククローネ 682		
メキシコ	百株 1,962 (—)	千メキシコペソ 27,611 (△ 27)	百株 246	千メキシコペソ 4,473		
ブラジル	百株 3,424 (—)	千ブラジルレアル 2,685 (—)	百株 —	千ブラジルレアル —		
ブラジル	百株 — (—)	千米ドル — (—)	百株 550	千米ドル 434		
アルゼンチン	百株 220 (—)	千米ドル 228 (—)	百株 109	千米ドル 135		
ユーロ フランス	百株 205 (—)	千ユーロ 2,005 (—)	百株 559	千ユーロ 1,827		

		買 付			売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	スペイン	百株 500 (—)	千ユーロ 1,022 (17)	百株 1,352	千ユーロ 2,706		
	イタリア	百株 9,548 (—)	千ユーロ 2,417 (—)	百株 10,330.97	千ユーロ 2,580		
	ユーロ 通貨計	百株 10,253 (9.88)	千ユーロ 5,445 (17)	百株 12,241.97	千ユーロ 7,114		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付			売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 — (—)	千米ドル — (—)	千口 12.1 (—)	千米ドル 1,860 (—)		
メキシコ	千口 — (—)	千メキシコペソ — (△53)	千口 714.3 (—)	千メキシコペソ 12,675 (—)		

(3) 出資金 (MLP)

	買 付			売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口 33.9 (—)	千米ドル 1,106 (—)	千口 225.074 (—)	千米ドル 4,631 (—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2018年3月23日から2018年9月21日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ENBRIDGE		67.3	239,524	3,559	TRANSCANADA CORP		47.6	221,775	4,659
VINCI		18	195,739	10,874	SEMPRA ENERGY		11.8	149,839	12,698
NISOURCE		63.5	186,772	2,941	ATLANTIA		58.5	147,433	2,520
ATLANTIA		54.9	163,814	2,983	EIFFAGE		11.6	142,033	12,244
CHENIERE ENERGY		18.1	127,413	7,039	KINDER MORGAN		67	119,792	1,787
GRUPO AEROP PACIFICO B		100.1	110,081	1,099	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		45	108,832	2,418
TRANSURBAN GROUP		113.8	106,538	936	AENA SA		5.3	108,677	20,505
WILLIAMS COS		32.7	100,520	3,074	PENNON GROUP		99.1	107,739	1,087
TELECOM ITALIA ORD		808.9	94,050	116	NATURGY ENERGY GROUP SA		33.3	102,965	3,092
FIRSTENERGY CORP		24.6	92,590	3,763	TARGA RESOURCES CORP		17.9	101,417	5,665

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
					SBA COMMUNICATIONS CRP		6.9	121,061	17,545
					AMERICAN TOWER REIT		5.2	82,725	15,908
					CFE CAPITAL S DE RL DE CV		714.3	72,301	101

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
WILLIAMS PARTNERS LP		16.9	70,439	4,168	WILLIAMS PARTNERS LP		16.9	75,789	4,484
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		17	50,093	2,946	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		22.714	72,684	3,200
					BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		62.7	70,950	1,131
					RICE MIDSTREAM PARTNERS LP		33.2	70,184	2,113
					ENERGY TRANSFER PRTNERS LP		29.877	65,038	2,176
					PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		22.3	60,199	2,699
					MPLX LP		11.083	44,011	3,971
					ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP		19.9	39,100	1,964
					ENERGY TRANSFER EQUITY LP		6.4	12,166	1,901

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2018年9月21日現在)

(1) 外国株式

銘柄		期 首 (前期末)		当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER		148	126	895	100,854	公益事業	
FIRSTENERGY CORP		214	230	847	95,468	公益事業	
ONEOK		112	—	—	—	エネルギー	
SEMPRA ENERGY		204	109	1,246	140,321	公益事業	
NRG ENERGY		126	111	397	44,786	公益事業	
CMS ENERGY CORP		188	253	1,242	139,916	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP		168	138	1,287	145,005	公益事業	
ENTERGY CORP		218	173	1,427	160,703	公益事業	
NISOURCE		—	564	1,422	160,240	公益事業	
CHENIERE ENERGY		218	340	2,312	260,392	エネルギー	
PG&E CORP		376.07	412.07	1,933	217,723	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL		235	215	1,458	164,200	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP		84	—	—	—	公益事業	
WILLIAMS COS		1,007.19	1,223.45	3,456	389,207	エネルギー	
KINDER MORGAN		2,249	1,579	2,848	320,771	エネルギー	
TARGA RESOURCES CORP		507	328	1,812	204,108	エネルギー	
PATTERN ENER		444	444	909	102,397	公益事業	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,498.26 16銘柄	6,245.52 15銘柄	23,498 2,646,099 <30.2%>	-----	
(アルゼンチン)		百株	百株	千米ドル	千円		
CORP AMERICA AIRPORTS SA		109	220	203	22,965	運輸	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	109 1銘柄	220 1銘柄	203 22,965 < 0.3%>	-----	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円		
ENBRIDGE		1,111.71	1,630.71	7,241	631,863	エネルギー	
TRANSCANADA CORP		927.09	451.09	2,424	211,547	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE		768	634.94	2,744	239,487	エネルギー	
INTER PIPELINE LTD		239	—	—	—	エネルギー	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,045.8 4銘柄	2,716.74 3銘柄	12,411 1,082,897 <12.4%>	-----	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP		—	1,337.65	1,488	122,260	運輸	
APA GROUP		1,454.24	—	—	—	公益事業	
MACQUARIE ATLAS ROADS		2,053	—	—	—	運輸	
ATLAS ARTERIA LTD		—	1,795	1,251	102,741	運輸	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,507.24 2銘柄	3,132.65 2銘柄	2,739 225,002 < 2.6%>	-----	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円		
BEIJING CAP INT'L AIRP H		3,050	—	—	—	運輸	
ENN ENERGY HOLDINGS		552	730	5,409	77,677	公益事業	
KUNLUN ENERGY		4,824	4,824	4,274	61,375	エネルギー	
GUANGDONG INVESTMENT		2,684	2,282	3,140	45,090	公益事業	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,110 4銘柄	7,836 3銘柄	12,823 184,143 < 2.1%>	-----	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円		
AUCKLAND INT'L AIRPORT		2,078	1,852	1,333	100,381	運輸	
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,078 1銘柄	1,852 1銘柄	1,333 100,381 < 1.1%>	-----	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円		
PENNON GROUP		991	—	—	—	公益事業	
SEVERN TRENT		639	452	846	126,506	公益事業	

銘柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		百株	百株	千英ポンド	千円	
NATIONAL GRID		4,064.98	3,978.98	3,111	465,025	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,694.98 3銘柄	4,430.98 2銘柄	3,957 —	591,532 < 6.8%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク クローネ	千円	
ORSTED A/S		201	268	11,041	196,430	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	201 1銘柄	268 1銘柄	11,041 —	196,430 < 2.2%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPER DE INFR		649.72	634.72	12,693	75,904	運輸
GRUPO AEROPACIFICO B		—	802	16,072	96,111	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		—	929	8,579	51,304	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649.72 1銘柄	2,365.72 3銘柄	37,344 —	223,320 < 2.6%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジリアル	千円	
ECORODOVIA INFRA E LOG		—	3,424	2,496	68,917	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 0銘柄	3,424 1銘柄	2,496 —	68,917 < 0.8%>	
(ブラジル)		百株	百株	千米ドル	千円	
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR SBS		550	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	550 1銘柄	— 0銘柄	— —	— < 0.0%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EUTELSAT COMMUNICATIONS		312	285	585	77,663	メディア
EIFFAGE		116	—	—	—	資本財
ADP		—	25	458	60,829	運輸
VINCI		317	468	3,831	508,265	資本財
GETLINK		1,258	871	940	124,742	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,003 4銘柄	1,649 4銘柄	5,815 —	771,500 < 8.8%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		450	—	—	—	運輸
OBRASCON HUARTE LAIN		453	—	—	—	資本財
FERROVIAL		616.53	730.41	1,358	180,240	資本財
AENA SA		88	35	509	67,655	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,607.53 4銘柄	765.41 2銘柄	1,868 —	247,895 < 2.8%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL		1,125	1,462	664	88,214	公益事業
ATLANTIA		504	468	864	114,648	運輸
ITALGAS SPA		1,083.97	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,712.97 3銘柄	1,930 2銘柄	1,529 —	202,862 < 2.3%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,323.5 11銘柄	4,344.41 8銘柄	9,212 —	1,222,258 <14.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,767.5 45銘柄	36,836.02 40銘柄	— —	6,563,949 <75.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	38,271	33,071	4,918	553,889	不動産
SBA COMMUNICATIONS CRP	18,083	11,183	1,798	202,523	不動産
合 計	金 額 銘柄数<比率>	56,354 2銘柄	44,254 2銘柄	6,717 —	756,412 <8.6%>
(メキシコ)	千口	千口	千メキシコペソ	千円	
CFE CAPITAL S DE RL DE CV	714.3	—	—	—	不動産
合 計	金 額 銘柄数<比率>	714.3 1銘柄	—	—	<—>
合 計	金 額 銘柄数<比率>	770,654 3銘柄	44,254 2銘柄	—	756,412 <8.6%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) <—>は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金（MLP）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	148	142,286	4,127	464,822	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	67.7	45.4	1,131	127,403	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	62.7	—	—	—	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	53.3	46.9	819	92,319	エネルギー
AMPLX LP	66,473	55.39	1,963	221,055	エネルギー
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	177.3	147,423	3,294	371,039	エネルギー
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	61.2	41.3	761	85,807	エネルギー
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP	33.2	—	—	—	エネルギー
合 計	金 額 銘柄数<比率>	669,873 8銘柄	478,699 6銘柄	12,098 —	1,362,446 <15.6%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) <—>は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2018年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,563,949	74.9
投資証券	756,412	8.6
出資金（MLP）	1,362,446	15.5
コール・ローン等、その他	86,517	1.0
投資信託財産総額	8,769,326	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.61円、1カナダドル＝87.25円、1オーストラリアドル＝82.12円、1香港ドル＝14.36円、1ニュージーランドドル＝75.28円、1英ポンド＝149.47円、1デンマーククローネ＝17.79円、1メキシコペソ＝5.98円、1ブラジルレアル＝27.61円、1ユーロ＝132.67円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（8,734,672千円）の投資信託財産総額（8,769,326千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,769,326,010円
コール・ローン等	29,290,976
株式(評価額)	6,563,949,084
出資金(MLP)(評価額)	1,362,446,714
投資証券(評価額)	756,412,619
未収配当金	5,386,972
その他未収収益	51,839,645
(B) 負債	17,031,195
その他未払費用	17,031,195
(C) 純資産総額(A－B)	8,752,294,815
元本	6,685,286,031
次期繰越損益金	2,067,008,784
(D) 受益権総口数	6,685,286,031口
1万口当り基準価額(C／D)	13,092円

* 期首における元本額7,880,207,152円、当期中における追加設定元本額13,827,105円、同解約額1,208,748,226円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（投資適格機関投資家専用）4,530,731,812円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（投資適格機関投資家専用）2,154,554,219円
* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は13,092円です。

■損益の状況

当期（自2018年3月23日 至2018年9月21日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	214,738,653円
受取配当金	201,236,343
受取利息	147,434
その他収益金	13,354,876
(B) 有価証券売買損益	1,004,413,637
売買益	1,245,031,365
売買損	△ 240,617,728
(C) 信託報酬等	△ 15,028,004
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,204,124,286
(E) 前期繰越損益金	1,169,054,171
(F) 解約差損益金	△ 309,149,414
(G) 追加信託差損益金	2,979,741
(H) 合計(D + E + F + G)	2,067,008,784
次期繰越損益金(H)	2,067,008,784

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注3) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。